

平成22年度豊岡市予算案

～人口減少下における経済活性化を目指す予算～

13会計 総額で723億円

平成22年度予算は、「不可能への挑戦」を合言葉に、「豊岡エコバレー」と「大交流」の実現により、人口減少下における経済活性化を目指す予算として編成しました。皆さんが納める税金や国・県からの補助金などが、まちづくりのためにどのように活用されるのかを紹介します。なお、この予算案は、豊岡市議会3月定例会で審議されています。

《問合せ》財政課 ☎21-9014

予算の概要

一般会計は

428億9,210万円

平成22年度の予算(表1参照)は、一般、特別、企業会計を合わせた13会計の総額が723億4,054万円、前年度と比べ3.5%減となりました。

このうち、一般会計の予算額は、428億9,210万円で、前年度と比べ3.4%減となっています。

平成22年度は、地域と市民の生活を守るため、きめ細かな施策を展開するとともに、人口減少下における経済活性化を目指す予算になっています。

なお、行政改革の実施で、民間活力の導入や補助金改革などにより、5億円の効果額を生み出しました。

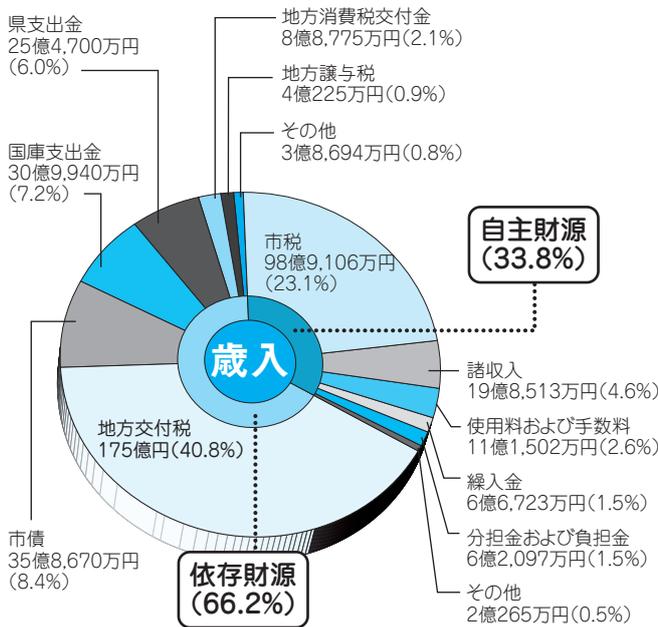
市債残高は

1,381億円

市債(借入金)は、市民生活の向上のための施設整備(道路・学校などの整備)に活用します。また、市債には、将来的に施設を利用する市民の方に

一般会計・目的別予算の内訳

(グラフ1)



会計別予算一覧

(表1)

区分	予算額	前年度比
一般会計	428億9,210万円	△3.4%
特別会計	171億1,091万円	+2.4%
国民健康保険事業(事業勘定)	88億5,727万円	+0.6%
国民健康保険事業(直診勘定)	7,498万円	+0.9%
老人保健医療事業	1,006万円	+36.8%
後期高齢者医療事業	8億8,620万円	+4.4%
介護保険事業	68億6,317万円	+2.5%
診療所事業	1億7,694万円	+4.4%
墓地公園事業	1億7,034万円	+780.7%
宅地事業	6,970万円	△22.9%
管理会財産区	225万円	△11.8%
企業会計	123億3,753万円	△11.2%
水道事業	36億5,645万円	△20.0%
下水道事業	84億7,637万円	△6.9%
農業共済事業	2億4,711万円	△0.8%
合計	723億4,054万円	△3.5%

一般会計・歳入

市税は2.3%減

地方交付税は3.6%増

一般会計の財政構造は、他からの依存財源である地方交

市債残高

(表2)

会計	市債残高
一般	608億円
特別	3億円
企業	770億円
合計	1,381億円
市民1人当たり	154万円

(平成22年度末見込み)

円になります。にすると約154万円(総数)89,549人)にする。平成22年2月1日現在人口(住民基本台帳+外国人登録総数)89,549人)にする。平成22年2月1日現在人口(住民基本台帳+外国人登録総数)89,549人)にする。



も返済を負担してもらおうという、世代間の公平を図る大切な役割があります。

平成22年度末の市債残高(表2参照)は、一般会計分が608億円、前年度と比べ4.8%減となる見込みです。これに特別・企業のすべての会計を合わせた全市債残高は、1,380億9,161万円、前年度と比べ4.1%減となる見込みで、市民1人当たり(平成22年2月1日現在人口(住民基本台帳+外国人登録総数)89,549人)にする。

付税、国県支出金、市債などが歳入の66.2%を占める極めて脆弱なものとなっています。中でも一般会計の歳入の内訳(グラフ1参照)で、最も大きな割合を占める地方交付税(どの自治体でも必要最小限の住民サービスが提供できるように国が交付するお金)は、175億円で、全体の40.8%を占めており、前年度と比べ3.6%増となっています。これは、経済雇用情勢の悪化による税の減収を補てんするため、地方交付税が大幅に増額されることを見込んでいます。

一方、自主財源の柱である市税は、98億9,106万円、歳入全体の23.1%ですが、法人市民税の落ち込みなどにより、前年度と比べ2.3%減となっています。

また、施設整備などをするために借り入れる市債を35億8,670万円見込んでいますが、前年度と比べ30.9%の大幅減となっています。なお、平成22年度末の基金の残高(表3参照)は、財政調整基金などを合わせた基金を合わせると、



131億9,999万円、前年度と比べ0.2%増となる見込みで、市民1人当たりになると約15万円になります。

基金残高

(表3)

基金	基金残高
財政調整	35億円
特定目的	85億円
定額運用	3億円
特別会計	9億円
合計	132億円
市民1人当たり	15万円

(平成22年度末見込み)

一般会計・歳出

民生費に

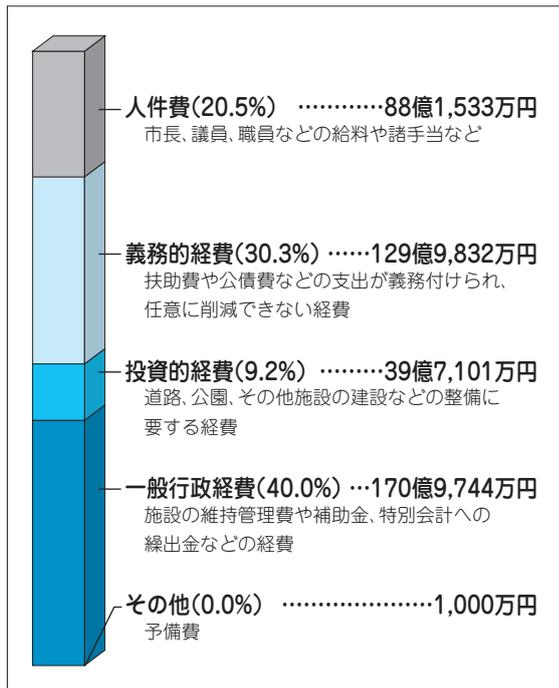
101億9,417万円

一般会計の歳出の内訳(グラフ2参照)で、最も多いものは市民の皆さんの福祉の充実などに充てる民生費で、101億9,417万円、全体の23.8%を占めています。これに借入金返済に充てる公債費が77億4,388万円、18.1%、土木費が63億1,548万円、14.8%と、高い数値が続いています。

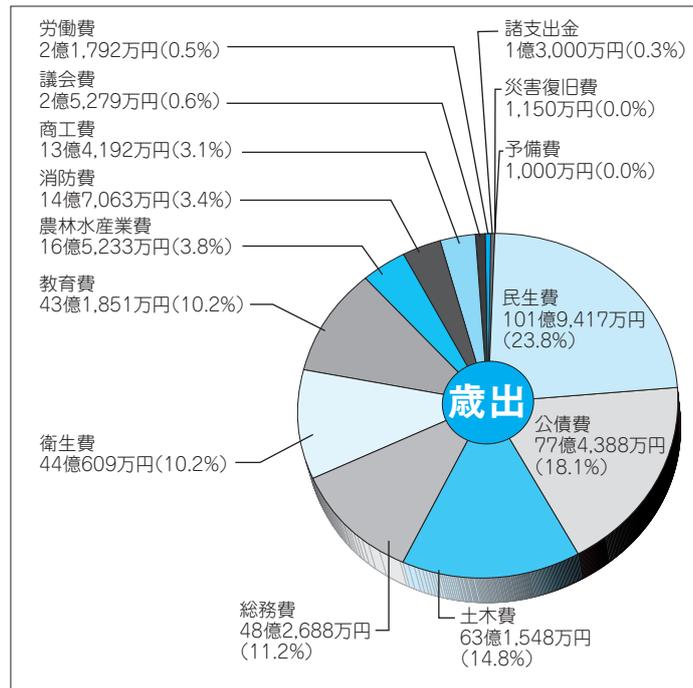
特に、「豊岡エコバレー」と「大交流」の2つのキーワードに関連する予算は、総額22億8,176万円になって

一般会計・歳出の性質別内訳

(グラフ3)



(グラフ2)



います。

歳出を性質別に見てみると(グラフ3参照)、人件費は88億1,533万円、前年度と比べ1.8%減となっています。

義務的経費は、129億9,832万円、前年度と比べ5.2%増を見込んでいますが、これは、「子ども手当」の創設による扶助費の増額が大きなき要因です。

また、投資的経費は39億7,101万円、前年度と比べ30.7%減となっています。

なお、平成22年度の経常収支比率(※注1)は87.8%を見込んでいます。また、財政の健全度を示す実質公債費比率(※注2)は20.7%となり、国の定める水準の18%を上回ると予測しています。



※注1：経常収支比率

経常的に支出する経費に対する税などの一般財源の充当比率で財政の弾力性を示す指標

※注2：実質公債費比率

財政規模に対する公債費の割合を示す指標

